

Point5 未来に責任ある財政運営を行う

長期金利の上昇で債務発散のリスク

2030年の国と地方の財政収支は、自然体では▲44兆円の赤字（GDP比▲6.9%）、政府債務残高は1,512兆円（GDP比242%）にまで拡大すると予測する。しかしながら、これは長期金利が2%台前半までの緩やかな上昇にとどまった場合の試算である。

現時点ですでに1,000兆円もの政府債務残高を抱える日本にとっては、標準シナリオ対比1%の金利上昇でも大幅な政府債務の膨張を招く。仮に長期金利が2030年度にかけて3%台半ばまで上昇すれば2030年度の国・地方の債務残高は約60兆円増加、債務残高は1,570兆円（名目GDP比251%）に達する。**最悪のシナリオとして、長期金利が5%台半ばまで上昇すれば債務残高は180兆円増加、全体で1,700兆円近く（同271%）に達するなど、発散的に債務が膨張していく**（図表3-27）。こうした事態に直面してから、財政再建に取り組むのでは手遅れであり、経済的に大きな損失を被ることは、過去の歴史や現在のギリシャなど諸外国の事例をみても明らかだ。

デフレ脱却の実現により日銀の出口戦略（国債買い入れの縮小）が視野に入ってくる2020年度頃までが財政健全化を進める最後のチャンスである。**政府が、財政再建への道筋と強い意思を示すことが重要である。**

2022年までに社会保障制度の集中改革を

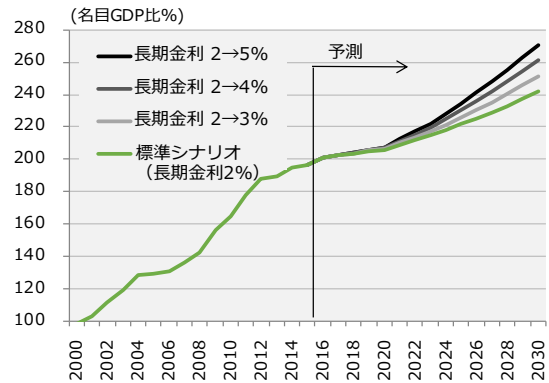
未来に責任ある財政運営を行うには、①成長、②歳出削減、③増税の組み合わせで、財政を健全化していく以外に道はない。特に、国の一般歳出の3分の1を占める社会保障関係費は、ここ数年は高齢化による増加分のみに相当する年5千億円程度に伸びが抑制されているとはいえ、2030年にかけて一段と増加幅が拡大する見込みだ。

2022年には団塊世代が75歳に達しはじめる（図表3-28）。75歳以上の後期高齢者とそれ以外では、一人当たり診療費に4倍以上の開きがあり、医療費の増加が予想される。医療供給の効率化、予防医療の推進、過剰給付の抑制などを含めた社会保障制度の抜本改革を2022年までに進めることが肝要であり、残された時間はわずかしかない。

社会保障制度の改革には、拡大する世代間格差を是正する視点も重要だ。年金、医療、介護による

図表3-27

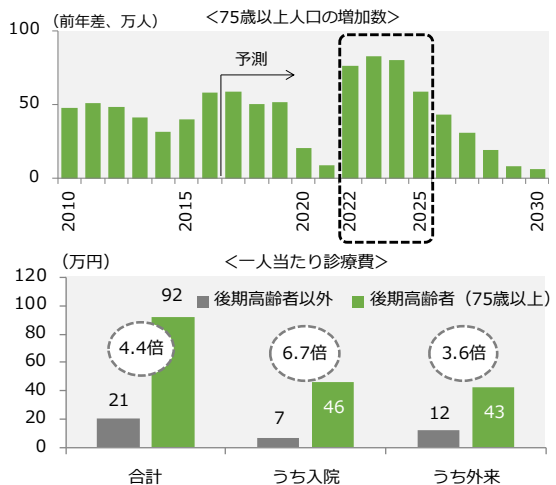
金利上昇で債務残高は発散的に拡大 国・地方の債務残高の見通し



注：中央政府と地方政府の金融負債残高（株式以外の証券）。
出所：各種統計より三菱総合研究所作成

図表3-28

2022年までの医療費抑制が急務 75歳以上の人口と一人当たり診療費



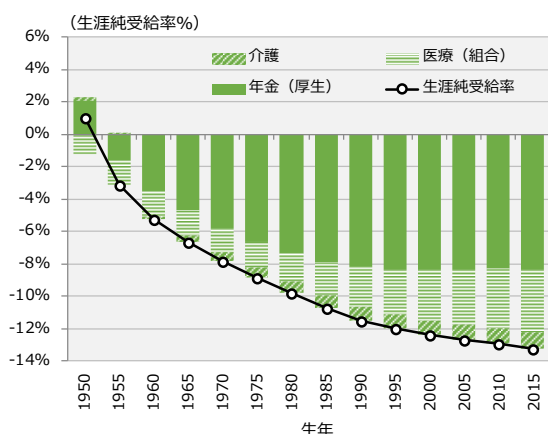
出所：75歳以上人口は、実績は総務省「人口推計」、予測は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成29年推計）」。一人当たり診療費は、厚生労働省「後期高齢者医療費の特性（平成26年度）」

純受益(受益-負担)の生涯収入に占める割合として定義される生涯純受給率を生年別にみると、1950年生まれは1.0%のプラスであるのに対し、1980年生まれで▲9.8%、2015年生まれで▲13.0%と生年が下るにつれて支払い超過幅が拡大する傾向にある(図表3-29)。生涯収入の10%前後に相当する世代間の不均衡は看過できない大きさだ。現時点では、大きな社会不安要因にはなっていないものの、放置すれば将来的に世代間の対立を強める要素となりうる。

社会保障給付も含む公共サービスに対する受益と負担への意識について、①負担が増えてもサービス水準は維持すべき、②負担が増えないようにサービス水準を調整すべき、のどちらの考え方に近いかを尋ねたところ、全体としては②への支持がやや上回った(図表3-30)。ただし、年齢階層別では、高齢者ほど①、若年層ほど②との結果になっており、高齢化の進行により①への支持が強まる可能性がある。2030年の有権者に占める60代以上の割合は44%、年齢階層別の投票率も加味すると約5割となるためだ。社会保障給付や公共サービスの水準を維持する場合でも、世代間格差是正の観点から、税や社会保険料の負担のあり方を見直していく必要がある。

図表 3-29

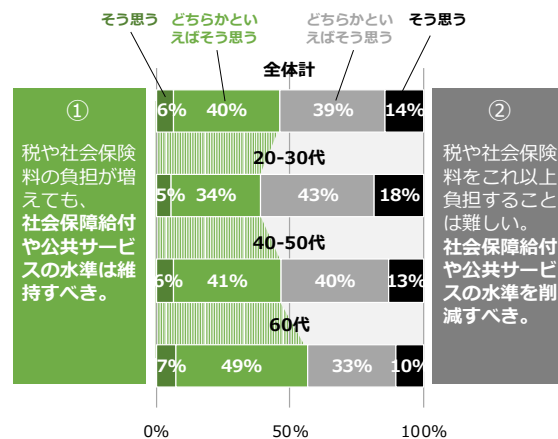
社会保険制度には世代間の格差が大きい
年金・医療・介護における生涯純受給率



注：生涯純受給率は、生涯総受給から生涯総負担(生涯保険料+生涯自己負担)を差引いたものを、生涯収入(賞与込みの生涯総報酬)で除して算出。
出所：鈴木・増島・白石・森重(2012)「社会保障を通じた世代別の受益と負担」ESRI Discussion Paper Series No.281より三菱総合研究所作成

図表 3-30

年齢階層と所得水準で国民の意識に差
公共サービスの受益と負担に関する国民の意識



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」アンケート調査(2017年4月実施、回答者5,000人)より作成

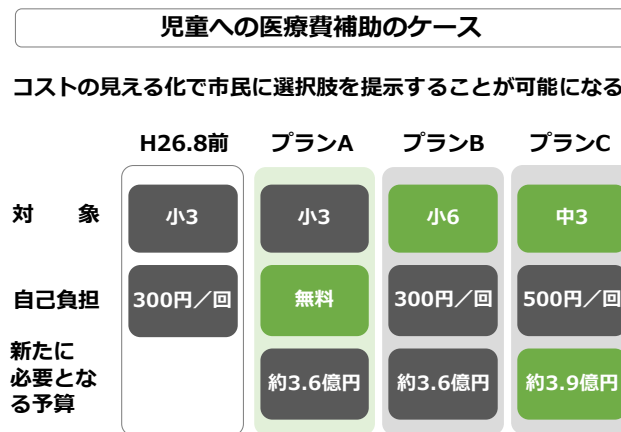
市民が必要な公的サービスを「選択」できる社会へ

財政健全化に向けては、社会保障関係費のみならず、その他の歳出の抑制も必要になる。限られた予算のなかで、真に必要な公的サービスを取捨選択していく必要があり、その際に、公的サービスに関する受益と負担の見える化が極めて重要になる。

これを先進的に実践しているのが千葉市である(取組みの詳細は、BOX(P.43)参照)。保育やごみ処理などの公的サービスについて、利用者の料金に加えて、市税からいくら負担しているかをサイ

図表 3-31

受益と負担の見える化で、市民が公的サービスを「選択」



出所：三菱総合研究所作成

ト上で公開し、受益と負担の関係を見える化している。こうした取組みを進めることにより、限られた財源のなかで、複数の代替案を示し、市民に行政サービスの優先順位をつけてもらいながら、市税の使いみちを決めることも可能になる（図表 3-31）。**財政の見える化により、受益と負担の現状を正しく認識することで、行政サービスに対する市民の意識が「要求する」から「選択する」ようになる。**こうした取組みを全国に広げることが重要になる。

財政再建に向けた現実的な選択肢

政府が目標として掲げる 2020 年度の基礎的財政収支の黒字化は、現実的にはかなり困難になりつつある。2019 年 10 月の消費税率引上げ（8→10%）を織り込んだとしても、2020 年度の基礎的財政収支は、▲12.5 兆円の赤字が残る。

そこで、2025 年度までの基礎的財政収支の黒字化に向けて必要な取組を整理すると以下のとおりとなる。三菱総合研究所の標準シナリオに基づけば、2025 年度の基礎的財政収支は▲17.4 兆円の赤字が見込まれており、消費税率の引き上げのみで黒字化を達成しようとするれば、16%までの引き上げが必要になる。**財政再建に向けた選択肢としては、前述のとおり、①成長、②歳出削減、③増税の組み合わせ以外に道はない。**

仮に、成長シナリオの実現により、2025 年までの実質 GDP 成長率を平均で+0.5%押し上げることができたとしても、6.2 兆円の赤字削減が可能になる。残る 10.6 兆円を②歳出削減と③増税で賄っていく必要がある。社会保障関係費は毎年の伸びを 4 千億円抑制し、その他の歳出も同 3 千億円抑制することができれば、消費税率は 12%への引上げで、基礎的財政収支の黒字化が可能になる（図表 3-32）。

図表 3-32

2025 年度の基礎的財政収支の黒字化達成に必要な組み合わせ

	①成長	②歳出削減	③増税		
	実質GDP成長率 (2018-2025年度)	社会保障関係費 (2018-2025年度)	その他の歳出 (2018-2025年度)	消費税率 (2025年度までに)	2025年度の PB赤字額
三菱総合研究所 標準シナリオ	0.5%	+0.9兆円/年	+0.8兆円/年	10%	▲17.4兆円
PB黒字化に必要な 消費税率 (基礎的財政赤字の削減幅)	0.5%	+0.9兆円/年	+0.8兆円/年	16% +6%引上げ	赤字解消 (±0兆円)
3者バランス型 (基礎的財政赤字の削減幅)	1.0% +0.5%引上げ	+0.5兆円/年 年4千億円抑制	+0.5兆円/年 年3千億円抑制	12% +2%引上げ	
	6.2兆円	3.3兆円	2.5兆円	5.4兆円	

出所：三菱総合研究所作成

BOX：千葉市の「見える化」の取組み

千葉市は、2008年に310%だった将来負担比率¹を2015年に209%まで大幅に下げ、政令指定都市ワースト1を脱却。財政の改善に向けた取組みを進める一方、待機児童ゼロなど行政サービス向上を実現した。依然として、ワースト3にとどまるなど、さらなる努力が必要な状況だが、千葉市の取組みは、他の地方自治体や中央政府でも参考にできる部分がある。

財政の見える化を通じて、市民の財政への意識を高める

千葉市では、財政の見える化を進めている。2013年以降、「資産カルテ」をサイト上に公表した。千葉市が保有・設置する市民ホールや体育館、市営住宅など約940施設について、利用状況や利用料金、経費内訳などの情報を一覧で提示。施設の運営方法の見直しや、重複する施設の統合、民間への運営移管・売却などに活用している（図表3-33）。

また、2016年には、「市税の使いみちポータルサイト」を開始。子どもの医療費や保育費、ごみ処理費など公的サービスのうち、市税がどの程度負担しているのかを一目で知ることができる。千葉市では、行政サービスを効率化する一方で、同じ対象者への代替策を示し、市民に行政サービスの優先順位をつけてもらいながら、市税の使いみちを決めることも可能になる。

財政の見える化は、市民の財政への意識を高める。受益と負担の現状を正しく認識することで、市民が行政サービスを「要求する」から「選択する」ようになる。

将来における自身の介護への準備を促す、介護支援ボランティア制度

2013年以降、高齢者施設などでボランティア活動を行った65歳以上の高齢者に対してポイントを付与。ポイントは、年間5000円を限度に自身の保険料や介護費用に充てることができる。

制度開始後、介護予防に好ましい効果がみられつつある。初年度に参加した介護ボランティア512人を追跡調査した結果、2年後の要介護認定を受けた割合は母集団を補正した千葉市の一般高齢者の平均を下回った（図表3-34）。健康意識が高い人が参加したことが考えられるため単純比較はできないが、将来の自分の介護について考えるようになり、経済的・心理的な準備や予防意識が向上した可能性がある。

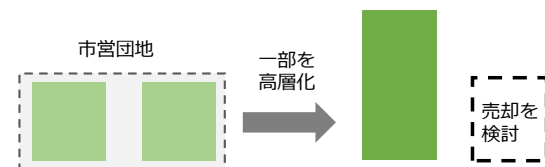
千葉市の取組みは、他の地方自治体、中央政府にも参考になる

財政健全化は他の地方自治体、中央政府でも共通の課題である。①受益と負担の見える化を通じた財政への国民の意識向上、②行政サービスの市民による優先度の順位付け、③高齢者に対する自らの介護への準備促進など、千葉市の取組みが参考となる部分は多い。

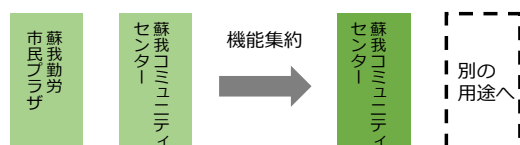
図表 3-33

「資産カルテ」の活用例

事例1：市営団地の一部を高層化して余剰敷地の売却を検討



事例2：類似する機能を持つ施設を集約

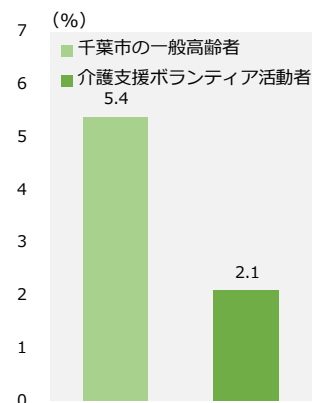


出所：千葉市へのヒアリングを基に三菱総合研究所作成

¹ 実質的な負債を一般財源規模で割った指標。財政の健全度を示す。

図表 3-34

2年後の要介護認定の割合



注：平成25年度の追跡調査による。
出所：千葉市へのヒアリングを基に三菱総合研究所作成